

# 令和3年度大仙市緊急経済対策事業実績

【地方創生臨時交付金活用事業】

「単位：円」

No.	所管課	款	項	目	事業	事業名称及び事業概要	区分	実績額 (見込み)	財源				①事業の評価 ②事業の課題 ③今後の方向性	
									国県補助金	地方創生 臨時交付金	その他	一般財源		
												財調繰入金		前年度繰越金
1	総合政策課	2	1	10	33	●大仙こすもすプロジェクト事業費 経済的理由により生理用品を確保できない女性、市内小中学校の児童生徒、市内の特別支援学校・高等学校に通学する生徒を対象に無償配布 【実績】生理用品：418,865円 事務費：163,900円	生活支援	582,765		582,765			①コロナ禍における経済的負担と性別による精神的負担の軽減が図られ、女性の快適な生活と児童生徒の安定した学校生活につながった。 ②アフターコロナにおける事業の継続について検討が必要である。 ③長引くコロナ禍の影響に鑑み、必要な相談窓口へのつなぎや、防災備蓄用品の更新サイクルも考慮しながら、当面事業を継続する。	
2	移住定住促進課	2	1	11	35	●地方創生テレワーク推進事業費 新たな働き方に伴う民間施設のテレワーク施設転換への環境整備補助金 【事業概要】 ①サテライトオフィス等開設支援 フォーシーズン1階フロアのシェアオフィス転換経費 ②プロジェクト推進経費 首都圏企業のニーズ調査、施設運営者が行うソフト事業経費等 ③進出支援経費 県外企業の入居に対する支援金(上限1,000千円) 【実績】事業費：26,587,800円 ①サテライトオフィス等開設支援 23,225,000円 ②プロジェクト推進費 3,362,800円 ③進出支援企業 0円	経営支援	26,587,800	13,293,900	13,293,900			①テレワーク施設を整備したことで、テレワークやワーケーションなど多様な働き方を実践する方々の受入が可能となった。 ②当該施設に入居する企業や個人等を増やしていくことが課題である。 ③市の移住定住担当部署及び企業誘致担当部署が、施設運営事業者と連携し、様々な機会を捉えて当該施設の周知を図ることで、入居企業等の誘致に努める。	
3	総合防災課	2	1	16	12	●新型コロナウイルス感染症対策事業費 公共施設の消毒液、非接触型体温計、避難所施設へのガス式自家発電機等の購入 市民及び事業所への緊急広報等の配布 【実績】緊急広報チラシ印刷：463,100円 パーテーション、手指消毒液等：6,880,121円 行政協力員へのチラシ配布委託等：704,360円 非接触型体温計等備品：4,555,536円	感染症対策	12,603,117		9,168,117	3,435,000		①市関連施設の感染防止対策に効果があった。また避難所での感染防止対策の準備も整えることができた。 ②収束が見通せない状況にありマスク・消毒液等の更なる備蓄について検討しなければならない。 ③引き続き効果的な感染防止対策を講じていく。	
4	商工業振興課	2	1	53	90	●新型コロナウイルス対策緊急融資基金積立金 特別小口融資貸付(上限300万円)に係る利子補給金及び信用保証補給金の基金積立(R4～R8分) 【実績】5月～12月分：1,027件、1月～3月分：見込み15件 利子補給金：9,332,000円 保証料補給金：4,727,000円	経営支援	14,059,000		14,059,000			①市内事業者の事業継続に効果があった。 ②令和4年度から基金を取り崩し、保証料及び利子補給に充当していくため、関係機関とともに借入残高を管理する必要がある。 ③今後も市内経済動向を注視していく。	
5	市民課	2	3	1	53	●マイナンバーカード普及促進事業費 ・令和3年3月1日から12月28日までに新たにマイナンバーカードの交付を受けた市民に地域商品券(3,000円/人)を交付 @3,000円×18,000セット ・商品券使用期限は令和4年1月31日 【実績】交付人数：12,795人 発行総額：38,385,000円 商品券換金額：37,297,000円(97.05%)	生活支援	47,215,500	5,300,000	41,618,080		297,420	①12,795人に地域商品券3,000円分を給付し、商品券の換金率は約97%となり、市内店舗での消費活性化につながった。なお、マイナンバーカードの交付率が令和3年12月末時点で人口比率の約44%となり、普及促進にもつながった。 ②交付率が人口比で5割に満たない状況となっているため、申請しやすい環境整備やマイナンバーカードの利活用の幅を広げる必要がある。 ③今後はマイナンバーカードの利活用を検討していく。	
6	社会福祉課	3	1	1	42	●原油価格高騰対策生活支援事業費 市県民税非課税世帯のうち高齢者世帯等に対し、灯油購入費として6千円を助成 ・6千円×5,500世帯=27,500千円 【実績】補助金：4,259世帯 25,554,000円 事務費：1,733,253円	生活支援	27,287,253	10,647,500			16,639,753	①市内低所得世帯への支援に効果があった。 ②対象者に非課税であることとともに年齢や障がい等の条件を付して実施したことから、今後の原油高騰対策についてはより広く非課税者を対象とすることの検討が必要である。 ③原油高騰対策として、低所得世帯への支援に一定の効果があったと思われるので、原油価格状況を鑑みながら今後の事業実施を検討する。	
7	社会福祉課	3	1	1	67	●社会福祉施設等原油高騰対策支援事業費 燃料購入単価についてR3年12月単価とR2年度冬季(12月～2月)の平均単価を比較し、上昇分10あたり30.58円の1/2を今年度使用量(見込み)に対して助成(千円未満切り捨て) 【実績】：補助金 老人保健施設、特別養護老人ホーム等 51施設 7,309,000円 保育所等 22施設 1,536,000円	経営支援	8,852,224				8,852,224	①市内社会福祉施設の事業継続に効果があった。 ②燃料費の高騰が続いていることから、今後も安定的な経営確保のための一助として更なる支援を検討する必要がある。 ③社会福祉施設の事業継続に一定の効果があったと思われるので、原油の高騰状況を鑑みながら今後の事業実施を検討する。	
8	高齢者包括支援センター	3	1	6	24	●高齢者支援地域商品券給付事業費(3月専決：減額補正) ・75歳以上への地域商品券(3,000円/人)を交付 @3,000円*17,110人=51,330千円 ・商品券使用期限は令和4年1月31日 【実績】給付人数：16,801人 発行総額：50,403,000円 商品券換金額：47,402,000円(94.0%) 事務費：6,243,017円	生活支援	53,660,570		53,645,017		15,553	①在宅高齢者等介護世帯への支援に効果があった。 ②今後も、感染症等の影響による在宅介護世帯の負担増に注視しながら支援を検討する必要がある。 ③感染症等の影響を鑑みながら今後の事業実施を検討する。	
9	子ども支援課	3	2	2	20	●児童福祉施設等感染症防止対策事業費 ※R3当初計上済(財源振替) 児童福祉施設の感染症対策物品購入等に要する経費 【実績】保育所等への補助金：10,517,000円(26件) 放課後児童クラブ：1,521,212円、児童館：486,232円、子育て拠点施設等：1,519,053円、病児・病後児保育分：859,961円、ファミリーサポート分：8,866円	感染症対策	14,912,324	8,107,000	6,805,324			①市内児童福祉施設の事業継続に効果があった。 ②依然として収束の見込みが立たず、それぞれの事業形態に応じた適切な対策を講じる必要がある。 ③次年度も国県の補助は継続予定であり、感染拡大状況等を鑑み、事業実施を検討する。	
10	健康増進センター	4	1	2	18	●PCR検査センター事業費 株式会社木下グループと連携し、PCR検査所を設置する。 ・設置場所：大曲武道館 ・設置期間：R3.11.30～R4.3.31 ・検査費用：1,900円(税込) ※流用+2,322千円 【実績】11月30日～3月31日までの検査人数：4,319人	感染症対策	3,866,865		517,620	3,349,245		①感染の早期発見が可能となり、無症状者からの感染拡大の抑制につながった。 ②新型コロナウイルス感染症の感染状況及び国県の動向により、事業実施内容等が大きく左右される。 ③新型コロナウイルス感染症の感染状況及び国県の動向を注視しながら、事業を実施していく。	

# 令和3年度大仙市緊急経済対策事業実績

【地方創生臨時交付金活用事業】

「単位：円」

No.	所管課	款	項	目	事業	事業名称及び事業概要	区分	実績額 (見込み)	財源				①事業の評価 ②事業の課題 ③今後の方向性	
									国県補助金	地方創生 臨時交付金	その他	一般財源		
												財調繰入金		前年度繰越金
11	健幸まちづくり推進室	4	1	5	13	<b>●健幸まちづくり推進事業費</b> ・参加事業者補助金 ・新規事業参加者インセンティブ ・健康ポイント獲得によるインセンティブ 【実績】活動量計交付件数：7,375人 人件費2,928,737円、商品券換金額：13,640,018円、事務費：6,901,914円 特産品発送委託：1,259,445円、企業への体組成計補助：1,795,000円（4件）	生活支援	26,540,268	348,000	20,543,390	100,000		5,548,878	①地域全体での健康づくりのプロジェクトとして市民及び市内事業所従業員の健康の保持・増進に効果があった。 ②更なる参加者の拡大が必要である。参加者に健康プログラムの活用を継続してもらうための切れ目のない取組が必要である。 ③参加拡大を図り、参加者の健康プログラム継続の支援に取り組む。また、歩数や体組成などの蓄積データについては、協定締結しているタニタグループと連携して研究し、他施策等への活用を目指す。
12	農業振興課	6	1	3	75	<b>●園芸農家原油高騰対策支援事業費</b> 燃料購入単価についてR3年12月単価とR2年度冬季（12月～2月）の平均単価を比較し、上昇分1ℓあたり30.58円の1/2を今年度使用量に対して助成（千円未満切り捨て） 【実績】補助額：40件 4,808,000円（使用量322,066ℓ分）	経営支援	4,808,000					4,808,000	①申請農業経営体数40件、執行率72%となった。周知期間が短かったが市内施設園芸作物生産者の過半数から申請があった。 ②価格への転嫁が難しいことから、原油価格の高止まりが続くようであれば営農継続の支援を検討する必要がある。 ③持続可能な農業経営に資する省エネ技術の普及、機械や資材等に対して支援を検討する。
13	農業振興課	6	1	3	81	<b>●主食用米次期作支援事業費</b> 大仙市内に住所を有する農業経営体へ10aあたり3,000円を支給する。 ・申請期限：令和4年1月31日 ・3,000円×9,191.3ha=275,739千円 【実績】補助金：272,706,000円（3,134件） 事務費：520,255円	経営支援	273,226,255		262,713,816			10,512,439	①市内農業者の営農継続に効果があった。 ②米価は若干の回復傾向にあるものの依然として低迷しており、営農継続の支援を検討する必要がある。 ③次期作支援に一定の効果があったものと思われるので、米価の状況を鑑みながら今後の事業実施を検討する。
14	花火産業推進課	7	1	2	35	<b>●花火振興事業緊急支援事業費</b> 全国花火競技大会の2年連続中止に伴う花火実行委員会への緊急支援、及び市内花火製造業者に対する支援策 ※大曲商工会議所「花火振興事業特別会計」R3年度赤字見込み額 58,645千円 市内花火業者5社「売上減少額及び売上減少率に基づき」 38,000千円 （A社10,000千円、B社8,000千円、C社6,000千円、D社7,000千円、E社7,000千円） 【実績】花火業者補助金：38,000,000円（5社） 【実績】商工会議所補助金：51,761,000円、負担金100,000,000円	経営支援	189,761,000		38,000,000			151,761,000	①当市の花火文化の根幹を成す「大曲の花火」の存続に繋がった。 ②感染症を含む様々な要因により、今後また花火大会の開催が危ぶまれる状況にならないよう、運営基盤の強化が必要となる。 ③運営基盤強化に繋がるよう、花火大会のPR、実行委員会収支の改善に努める。
15	商工業振興課	7	1	2	71	<b>●経営維持特別小口融資関連事業費</b> 市独自の特別小口融資貸付（上限300万円）の継続に伴う信用保証料及び利子補給金 R3貸付見込み275件、1件あたり平均250万円を想定 【実績】R2貸付実行分355件 利子補給金：12,628,267円 保証料補給金：6,619,398円 R3貸付実行分 86件 利子補給金：982,786円 保証料補給金：482,196円	経営支援	20,712,647		1,463,647	19,249,000			①融資限度額を300万円を国・県よりも低く設定したことにより、事業者も利用しやすく、市内事業者の事業継続に効果があった。 ②令和2年度と比較すると、利用者が減少したことから一定の役割は終えたと考えられる。 ③今後も市内経済動向を注視していく。
16	商工業振興課	7	1	2	74	<b>●経営再興支援事業費</b> 売上減少が著しい事業所へ20万円の給付金を支給 ①R2実施の経営維持臨時給付金を受給した事業所のうち「卸・小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業等」を営む事業所 ②R2年度中の新規開店した事業所 ※ただし、①・②ともに飲食業応援給付・宿泊業等支援給付を受けた事業所を除く 【実績】補助金：59,400,000円（279件） 事務費：120,393円	経営支援	59,520,393		59,520,393				①飲食業・宿泊業及び関連業者に支援することで経営維持が図られた。 ②事業収入が未だに回復しないことから、業務形態の変化に対応できる支援を行う必要がある。 ③市内経済動向を注視し、支援を検討する必要がある。
17	商工業振興課	7	1	2	77	<b>●飲食店等感染症対策支援事業費</b> 新型コロナウイルス感染症予防策に要した経費を支援（最大10万円/店舗） ※430店舗*10万円 ※複数店舗を所有している場合は最大20万円 【実績】補助金：24,788,305円（267件） 事務費：183,399円	感染症対策	24,971,704		9,022,531			15,949,173	①感染予防対策の一部経費を支援したことにより経営維持が図られ、秋田県の新型コロナウイルス対策認証制度に申請するための足掛かりとしても利用され、認証店舗数の増加につながった。 ②感染症対策を講じることができたが、稼働席数が減少しているため営業形態を見直す必要がある。 ③市内経済動向を注視し、飲食店に対し、支援を検討する必要がある。
18	商工業振興課	7	1	2	78	<b>●消費拡大商品券交付事業費</b> 全市民に地域商品券3,000円を交付 引換及び有効期限：令和4年1月31日 【実績】発行件数：73,875件 商品券発行額：221,625,000円 商品券換金額：217,795,000円（98.27%） 事務費：5,316,195円	生活支援	223,111,195		126,252,569	6,356,000		90,502,626	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞している地域経済の活性化が図られた。 ②商品券を利用する店舗に偏りが見られた。 ③経済効果の大きいプレミアム付商品券事業の実施も念頭に、その時々々の経済状況に見合った事業の実施を検討していく。
19	商工業振興課	7	1	2	79	<b>●テナント事業者支援給付金事業費</b> 令和3年4月から6月のいずれかの1ヶ月の売上げが前年又は前々年同月比で20%以上減少するテナント家賃を支払う事業者に対する家賃支援 R3.4月～6月の月支払家賃1/2*3ヶ月の最大20万円、複数店舗を有する場合は40万円 【実績】補助金：31,230,000円（254件） 事務費：125,076円	経営支援	31,355,076		31,355,076				①令和2年度に引き続き、家賃を支援することで経営維持が図られた。 ②影響が長引いていることから、事業収入が回復せず、継続的な支援を検討する必要がある。 ③市内経済動向を注視し、支援を検討する必要がある。
20	商工業振興課	7	1	2	80	<b>●経営維持臨時給付金事業費</b> 令和3年4月から6月のいずれかの売上げが、前年あるいは前々年同月比で20%以上減少する事業所へ20万円支給（複数事業所は40万円）※月次支援金を受給する事業所は対象外 【実績】補助金：194,200,000円（947件） 事務費：369,721円	経営支援	194,569,721		22,168,000	171,401,721		1,000,000	①国の月次支援金の対象外となった事業者へ支援を行い、経営維持につながった。 ②事業収入が未だに回復しないことから業務形態の変化に対応できる支援を行う必要がある。 ③市内経済動向を注視し、支援を検討する必要がある。



# 令和3年度大仙市緊急経済対策事業実績

【地方創生臨時交付金活用事業】

「単位：円」

No.	所管課	款	項	目	事業	事業名称及び事業概要	区分	実績額 (見込み)	財源				①事業の評価 ②事業の課題 ③今後の方向性	
									国県補助金	地方創生 臨時交付金	その他	一般財源		
												財調繰入金		前年度繰越金
32	教育指導課	10	2	2	24	<b>●学校教育施設感染症対策事業費</b> 児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入（国の補正予算1号） ・大曲小・花館小・大曲中・・・各校1,000千円 ・上記以外の小中学校（児童生徒300人以下）・・・各校500千円 【実績】消耗品 小学校分：4,275,249円 中学校分：1,559,721円 備品 小学校分：6,481,935円 中学校分：3,845,782円	感染症対策	16,162,687	8,081,000	8,081,687			①各学校に予算配分を行い、感染症対策に必要な物品を柔軟に購入することで、感染予防に努めながら、学校教育活動を円滑に運営することができた。 ②感染症対策用備品を維持していくためには、消耗品の購入予算が必要である。 ③学校における教育活動の着実な継続のため、今後も環境を整備する必要があるため、事業を検討する。	
		10	3	2	24									
33	生涯学習課	10	5	5	26	<b>●生涯学習指定管理施設支援事業費</b> ペアール大仙、八乙女交流センターの指定管理者に対する経営支援補助金（R3.2月～R3.7月） 【実績】上期補助金：3,000,000円（2施設） 下期補助金：3,700,000円（2施設）	経営支援	6,700,000		6,700,000			①ペアール大仙、八乙女交流センターの経営支援に効果があった。 ②新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減少や原油価格高騰に注視しながら補助金の支給を検討する必要がある。 ③関連する他の支援策の状況を見ながら、経営支援の必要性を検討していく。	
実績（見込み）額 合計								1,621,429,716	45,777,400	1,063,502,000	26,133,245	177,757,721	308,259,350	

	実績額	臨時交付金
感染症対策	117,225,977	75,934,279
生活支援	432,049,452	296,293,722
経営支援	1,072,154,287	691,273,999